

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(社)長井法人会 (TEL88-3960 FAX88-3823)

復興予算の事業執行率、48%止まり

会計検査院が東日本大震災で被災した宮城などの7県・58市町村に交付された2011年度復興関連予算の事業執行率を調べたところ、平均が48.8%に止まっていることが明らかになった。予算執行が80%超の順調な復興が進展する地域がある一方で、20%にも満たない地域もあり、最大で15倍を超える格差がみられた。予算執行率が低い自治体では、ガレキ処理などの事業実施に関連して住民の合意形成や用地確保に時間を要したことや、業務に従事する職員数が不足していることを理由に挙げた。

農地面積は51年連続で減少

農林水産省の発表によると、7月現在の全国の農地面積は454万9千ヘクタールとなり、1962年以降51年連続で減少していることが明らかになった。宅地などの転用に加え、耕作地放棄に歯止めがかからない実態が続いており、過去最大だった1961年時(608万6千ヘクタール)の4分の3にまで減少している。農地の内訳をみると、水田が前年比0.2%減の246万9千ヘクタール、畑が同0.3%減の208万ヘクタールとなっている。

低迷する、個人向け「復興国債」

財務省が東日本大震災での経費を賄うために発行している復興国債の直近の10月発行分の販売額が前年同月比約20%減の3034億円になったことが分かった。金利が5年物の利回りで0.2%を割り込むほど低下しており、魅力も妙味も薄らいでいることが起因している。同省では「現在の金利では、5年前の購入した人の借り換え需要も見込みづらい」としている。同省ではボーナス支給時期に対応して、人気グループのAKB48を広告に起用して販売強化を図る意向だ。

日本企業による海外企業のM&A、最多に

M&A助言会社レフコの調べによると、2012年1月～9月に日本企業が海外企業を合併・買収(M&A)した件数は364件に上り、過去最多を記録したことが分かった。金額ベースでみると、過去3番目の水準となる4兆9900億円となった。増加の背景には縮小する日本国内市場と歴史的な円高基調にあることから、海外での事業展開する指向が強く、10月以降で見ても、ソフトバンクが米携帯電話大手を買収するなどして、依然、海外進出意欲は高い。

地震保険料引き上げを検討

官民共同で運営している住宅の地震保険制度について、政府と損害保険各社は、保険料を引き上げる検討に入ったことを明らかにした。東日本大震災で保険金の支払いが急増したことを受け、震災前に約2兆3千億円あった準備金が約1兆円減少したため、将来の支払い備えることが急務となったため、保険料引き上げの方針を固めた。損害保険料算出機構は約15%程度の引き上げが必要としているが、政府では最大でも30%の引き上げに止める考えだ。

地方公営企業の建設投資、10年で半減

総務省がまとめた2011年度の地方公営企業の建設投資額は3兆4486億円となり、13年連続で減少していることが明らかになった。10年前の2001年度と比べ半減しており、地方のインフラ投資の減少が鮮明となっている。地方公営企業は地方自治体が下水道事業や水道、交通、病院などの住民向けのサービスとして手掛ける事業を行っている。建設投資の減少背景には、下水道整備が一巡したのに加え、市町村合併に伴って公営企業の整理が進展していることが挙げられている。

認知症高齢者は305万人で、加速傾向

厚生労働省の推計によると、2012年時点で介護や支援が必要な認知症の高齢者数は305万人に達し、65歳以上の約1割に上ることが分かった。同省の2002年時点での将来予測では2015年に250万人に達するとみられていたが、これを上回るスピードで加速している。最新(2010年時点でのデータで算出)の予測データでは2020年には410万人、2025年には470万人に見込まれるとしている。

「がん」5年後生存率のネット検索を可能に

国立がん研究センターは、がん種類や性別、年齢などを基に5年後の平均生存率を知られることができる検索システムを開発し、10月から公開を開始した。30種類以上のがんの生存率が調べることができ、利用者はがんの種類ごとに自身に似たがんの生存率を知るとともに、外科的手術などの術式ごとに対応を知ることができる。約24万症例をデータベース化し、今後1年間で約4万症例が追加されるとしている。サイト名は「全がん協 生存率集計システムKapWeb」。